

就職展等における女性の活躍推進企業の周知・ 女性活躍推進啓発事業【名古屋市】

総事業費	2,401 千円
交付金額	1201 千円

地域の実情と課題

- 本市は、女性の労働力率を表すいわゆるM字カーブの底が全国平均より深くなっている。
- 子どもを持つ女性のうち、出産を機に仕事をやめた人に実施した本市アンケート結果では、仕事と家庭の両立がしやすい環境であれば仕事を続けていたと回答した女性は、半数以上(55.1%)にのぼった。
- 本市のアンケート結果によると、子育て期と思われる30～40歳代で、1日11時間以上働いている割合は女性が約10%であるのに対し、男性は約30%となっており、家事・育児・介護などに関わりたくても関われない状況に置かれている。
- 就職する世代の女性が東京圏へ転出超過しており、名古屋圏において女性が活躍できる環境を整備することによって東京圏への転出を食い止めることが必要である。

事業の特徴

「女性の活躍推進企業の情報発信」として、就職展等への出展、ウェブ広告での制度PR等を実施した。

事業の効果

満足度や今後の活用度に関して、9割以上の方に「とてもよかった」「まあまあよかった」と回答いただけた。名古屋市女性の活躍応援企業見える化サイト(ナゴ女応援！サイト)においても取り組み内容を積極的に発信し、波及効果を図っている。

また、名古屋市男女平等参画基本計画2025の成果目標の1つである「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」の新規企業数は令和6年3月末時点で245社となり、着実に増加してきている。

目的・目標

- 「名古屋モデル」(名古屋市男女平等参画推進会議(イコールなごや)で各主体が女性活躍に関する課題を共有し、課題解決に向けて主体的に取り組み、検証していく仕組み)において、各主体が一体となって一層強力に女性の活躍を進めていくためには、行政自らが事業を実施することで牽引していく必要がある。
- 目標については「名古屋モデル」のPDCAの「CHECK」(効果検証)に位置付けている「女性活躍推進に係るアンケート」により検証する。
 - ①トップの女性活躍推進に関するメッセージの発信に取り組む企業の割合:50%
 - ②女性の管理職への積極的登用に取り組む企業の割合:50%
 - ③育児休業制度を利用した男性従業員がいる企業の割合:50%

連携団体

連携団体:経営者団体、教育機関、市民団体(女性団体、男性団体等)、行政機関の全47団体

今後の課題

M字カーブが解消されつつあるというものの、未だ企業等における女性の活躍について課題は山積している。
また、「名古屋モデル」のPDCAの「CHECK」(効果検証)に位置づけた「女性活躍推進に係るアンケート」結果で、「女性自身の意欲を高める取り組み」が求められており、引続き、働く女性やこれから働き始める学生に対し今後のキャリアを考えるきっかけづくり等を実施するとともに、女性に育児や家事などの負担が偏っていることから、男性も家事や育児に参画するための意識啓発等の取り組みも必要である。

就職展等における女性の活躍推進企業の周知・PR

就職展において、女性の活躍推進企業が学生に対し、各企業の取り組み等をPRする機会を提供した。
また、女性の活躍推進企業の認定・認定制度を周知するため、SNS広告を活用した制度のPRを実施した。

就職展でのPR

「ジモト就職応援フェア」～女性の活躍推進企業の特設コーナー～

【実施日】令和6年1月27日、2月27日（計2日間）

【参加人数】21人、39人（計60人）

【参加企業数】各3社

【アンケート】

「参加への満足度」は9割を超え、「働きやすそうな企業に出会うことができた。」「男性も育児休業を取得していることが印象に残った。」等の回答をいただいた。



就職展

SNS広告での制度PR

【実施日】

令和5年7月3日～31日

【サイトセッション数】

令和5年7月：35,629件

（参考 令和4年7月：13,352件）